

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,443,655	流 動 負 債	1,169,338
現金及び預金	257,967	買掛金	44,555
売掛金	1,078,080	未払金	424,154
有価証券	200,029	未払法人税等	303,745
商品	15,141	未払消費税等	44,231
仕掛品	992	未払費用	69,363
原材料及び貯蔵品	47,041	前受金	156,317
関係会社短期貸付	600,000	預り金	63,995
前渡金	56,700	賞与引当金	52,862
前払費用	17,695	役員賞与引当金	7,180
未収入金	799	その他流動負債	2,932
預け金	113,826	固 定 負 債	-
繰延税金資産	66,739		
その他流動資産	139		
貸倒引当金	△11,500		
固 定 資 産	702,068	負 債 合 計	1,169,338
有 形 固 定 資 産	246,538	純 資 産 の 部	
建物	89,419	株 主 資 本	1,974,360
アミューズメント施設機器	134,090	資 本 金	100,000
工具器具備品	14,982	資 本 剰 余 金	1,248,178
その他	8,044	資 本 準 備 金	700,000
無 形 固 定 資 産	2,837	その他資本剰余金	548,178
ソフトウェア	362	利 益 剰 余 金	626,181
電話加入権	2,475	利 益 準 備 金	1,500
投 資 そ の 他 の 資 産	452,692	その他利益剰余金	624,681
投資有価証券	7,429	繰越利益剰余金	624,681
敷金保証金	423,147	評価・換算差額等	2,025
繰延税金資産	20,529	その他有価証券評価差額金	2,025
投資その他	1,586		
資 産 合 計	3,145,723	純 資 産 合 計	1,976,385
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,145,723

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のあるもの) : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。

① 商品 . . . 移動平均法

② 仕掛品 . . . 個別法

③ 貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法。ただし、建物 (建物付属設備を除く) 及び一部の固定資産については定額法

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間 (5年) に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 : 均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金 : 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理
税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,002,802 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	12 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	236 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

資産除去債務否認	31,227千円
退職給付引当金否認	20,529千円
未払事業税	33,229千円
賞与引当金否認	19,617千円
貸倒引当金否認	4,267千円
その他	10,035千円
繰延税金資産小計	118,905千円
評価性引当額	△31,636千円
繰延税金資産合計	87,268千円

関連当事者との取引に関する注記

- (1) 関連当事者との取引
・親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合
親会社	コーエーテ クモホール ディングス 株式会社	神奈川県 横浜市	15,000	グループ会社の 管理運営	(被所有) 直接 100.00%

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 兼任等	事業上 の関係				
兼任3人	業務委託	管理業務 委託	135,000	—	—
		配当	300,000	—	—

(注) 市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり当期純利益	117 円 71 銭
(2) 1 株当たり純資産額	395 円 27 銭

当期純利益額	588, 575 千円
--------	-------------